

## 令和2年度「くらしの保障についてのアンケート」調査結果について —組合員3,880世帯を対象とした アンケート調査を実施—

研究員 永井 友一郎

「くらしの保障についてのアンケート」は、JAの組合員の保障意識や共済・保険への加入状況等を把握するため、全国共済農業協同組合連合会が概ね3年ごとに実施しているアンケート調査であり、当研究所が業務を受託している。本稿では、令和2年度に実施したアンケート調査の結果概要を報告する。

### ● 調査結果のポイント

#### ○生命保障関連

- ・「JA共済（生命）」への世帯加入率は79.8%であり、平成26年以降は80%付近を推移している。一方、「民間生命保険」（40.9%）、「かんぽ生命」（22.3%）への世帯加入率は、前回から各々6ポイント程度低下した。
- ・最も充実させたい生命保障は「医療保障（総合医療型）」（55.3%）であり、5割を超える。
- ・4人に3人余りが老後生活に“不安を感じる”と回答している。公的年金への不安はいずれの年代でも高く、特に60歳未満の割合が高い。また、退職金・企業年金への不安や自助努力による経済的準備の不足など、現在や将来の経済的な不安は、60歳未満の回答割合が高くなっている。充実させたい年金保障をみると、「年金保障（定額年金型）」（36.3%）が3割台中盤に対し、「年金保障（変動年金型）」は5.0%であった。
- ・将来の被介護に“不安を感じる”と回答した割合は、40歳以上では8割を上回っている。家族のさまざまな負担増に対する不安は回答割合の上位であり、50歳未満で高い。また、「認知症になり、家族等がわからなくなること」に対して“不安を感じる”割合は60歳代で5割を超え、その他の年代も4割を超えている。充実させたい介護保障をみると、「介護保障（介護費用給付型）」（28.9%）が3割弱、「介護保障（介護サービス給付型）」（19.1%）が2割弱であり、介護サービスより介護費用の給付が求められている。

#### ○損害保障関連

- ・「JA共済（建更）」への世帯加入率は81.0%であり、前回調査（75.2%）から6ポイント弱上昇した。その他の損害共済・保険はいずれも2割未満であり、前回調査から低下した。
- ・充実させたい建物保障は、「建物保障（自然災害、満期金あり）」（36.5%）が突出している。また、「建物保障（自然災害、満期金なし）」（15.3%）は1割台中盤であり、「建物保障（火災のみ）」（6.5%）は1割を下回った。

#### ○共済・保険の相談・加入関連

- ・組合員が共済・保険加入時に「最も重視」する項目と「2番目に重視」する項目では、価格と保障内容が上位2項目である。「3番目に重視」する項目では、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（19.3%）が最も高い。
- ・組合員の共済・保険の情報収集の手段は、「共済・保険各社の営業職員（LA等）の説明」（68.8%）が最も高いものの、年代の低下とともに多方面から情報収集する傾向がみられる。

#### ○JA職員に期待する提案内容

- ・組合員は、JA共済の説明に来るJA職員（LA等）に対し、共済に限らずJAで扱う金融商品全般や生活全般についての提案を期待している。

## 1. 調査の概要

- (1) 調査対象 世帯主である組合員（世帯主に準ずる人）
- (2) 調査規模 3,880世帯
- (3) 調査方法 JAによる郵送配布、調査対象者からの郵送による回収
- (4) 調査期間 令和2年7月～10月
- (5) 回収数

（ ）内は回収率

	今回調査（令和2年）	前回調査（平成29年）
意識調査有効回収数	3,088（79.6%）	2,631（65.8%）
加入実態有効回収数	3,041（78.4%）	2,425（60.6%）

（注1）「意識調査有効回収数」とは、保障意識および世帯属性にかかる37設問について十分な回答が行われている基本サンプル数である。「加入実態有効回収数」とは、意識調査有効回収票のうち、共済・保険への加入実態にかかる4設問についても回答があるサンプル数をいう。

（注2）前回調査の調査規模は4,000世帯である。

## 2. 調査世帯の概況

	今回調査（令和2年）	前回調査（平成29年）
世帯主の平均年齢	61.9歳	62.0歳
60歳以上の割合	62.1%	63.4%
平均家族人員数	3.1人	3.3人
農業後継者「有」世帯の割合	24.2%	27.3%
農業後継者「無」世帯の農地貸しの意向 （「貸してもいい」と回答した世帯の割合）	53.9%	53.1%
農業のリスク保障の程度 （「不十分」 <sup>1</sup> と回答した世帯の割合）	37.6%	40.9%

1 農業を行ううえで「不十分」と考える保障内容を複数回答で尋ねたところ、「病気やケガで農作業ができなくなった場合の農作業の労働力不足を補うための保障」（49.5%）が最も高く、次いで、「天候や市場価格の著しい悪化によって収穫や売上が低下した場合の収入の保障」（45.7%）と「病気やケガで農作業ができなかった場合の収入の保障」（45.3%）がほぼ同水準で並び、「農作業の際に生じるケガの保障」（35.6%）が続く。

### 3. 共済・保険の加入状況と充実意向

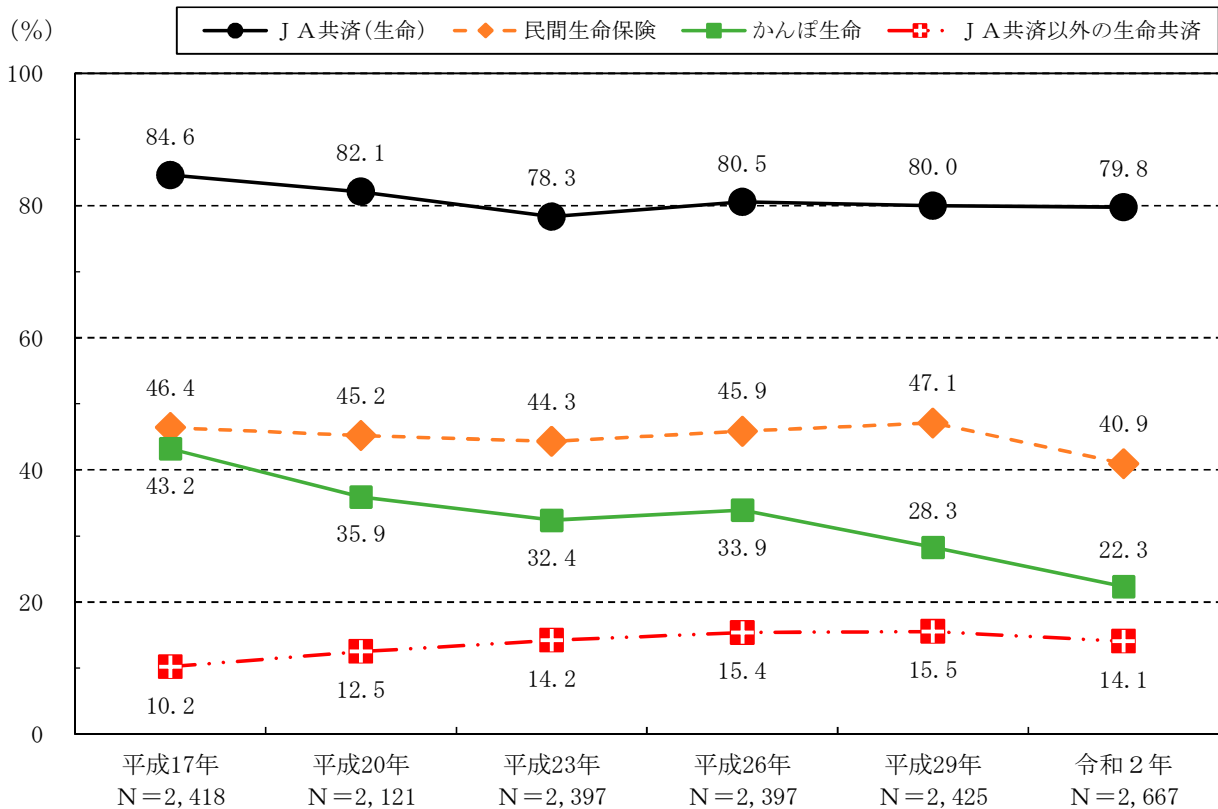
#### (1) 生命共済・保険の加入状況

##### JA共済(生命)の世帯加入率はほぼ8割

図1は、生命共済・保険の世帯加入率（生命共済・保険に1件以上加入している世帯の割合）の推移をみたものである。最も加入率の高い「JA共済(生命)」は、平成17年から平成23年にかけて緩やかに低下していたが、平成26年（80.5%）に若干持ち直して以降、前回調査（80.0%）、今回調査（79.8%）とも80%付近を推移している。

「民間生命保険」は、前回調査（47.1%）と比較して、今回調査（40.9%）は6ポイント強低下し、「かんぽ生命」は前回調査（28.3%）から今回調査（22.3%）では6ポイント低下した。また、「JA共済以外の生命共済」は、前回調査（15.5%）から今回調査（14.1%）は僅かに低下し、平成23年（14.2%）とほぼ同じ水準である。

(図1) 生命共済・保険の世帯加入率の推移

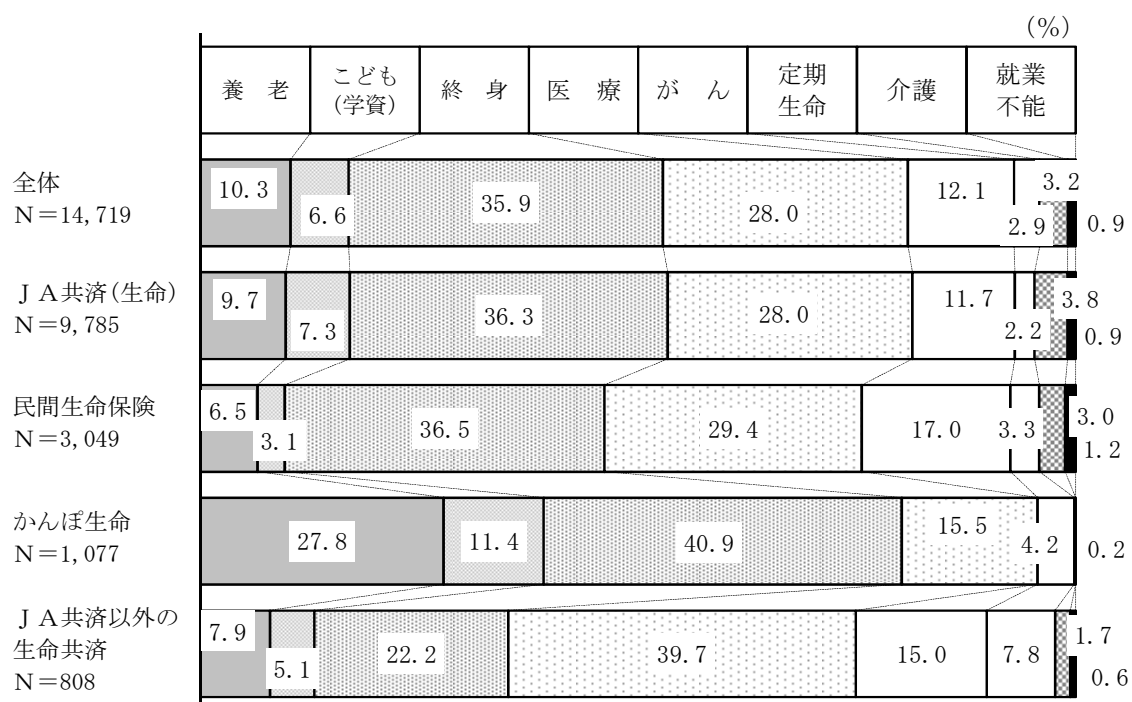


**契約件数は「終身」、「医療」、「がん」で全体の4分の3を占める**

図2は、組合員が加入する生命共済・保険の契約件数について、事業者別に保障種類の構成割合をみたものである。事業者全体でみると、「終身」(35.9%)が最も多く、「医療」(28.0%)、「がん」(12.1%)と続き、これら3種類の契約で全体のほぼ4分の3を占める。その他の保障は、「養老」(10.3%)、「こども(学資)」(6.6%)、「介護」(3.2%)、「定期生命」(2.9%)、「就業不能」(0.9%)と続く。

「JA共済(生命)」の契約件数は事業者全体の3分の2を占めており、保障種類の構成割合は事業者全体と同様の傾向がみられる。また、「民間生命保険」の保障上位3種類は事業者全体と同じものの、「がん」(17.0%)の構成割合が全体と比べて5ポイント弱高い。一方、「かんぼ生命」は、「養老」(27.8%)が4分の1以上を占めるほか、「終身」(40.9%)と「こども(学資)」(11.4%)の割合が大きい。「JA共済以外の生命共済」は、「医療」(39.7%)が最も高く、契約のほぼ4割を占めるものの、「終身」(22.2%)が他の事業者と比べて低くなっている。

(図2) 事業者別 保障種類の構成割合 (件数ベース)



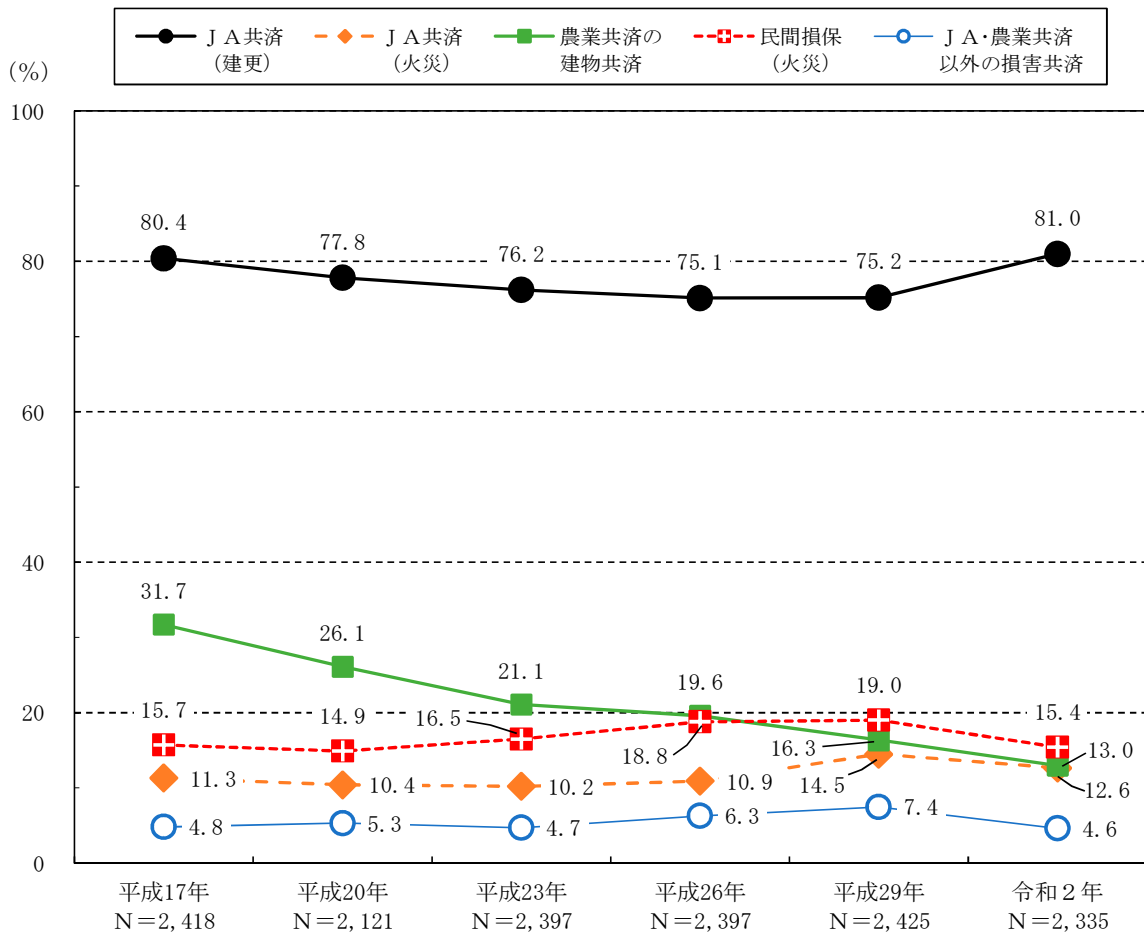
(2) 損害共済・保険の加入状況

**8割強が建物更生共済に加入**

図3は、損害共済・保険の世帯加入率の推移をみたものである。「JA共済（建更）」の加入率は、平成17年から平成26年まで緩やかに低下し、前回調査（75.2%）はほぼ横ばいであったものの、今回調査（81.0%）は8割を超えており、平成17年以降で最も高い。

「民間損保（火災）」は、今回調査（15.4%）は前回調査（19.0%）から3.6ポイント低下している。また、「JA共済（火災）」（14.5%→12.6%）、「農業共済の建物共済」（16.3%→13.0%）、「JA・農業共済以外の損害共済」（7.4%→4.6%）は、前回調査から各々1.9ポイント、3.3ポイント、2.8ポイント低下している。

(図3) 損害共済・保険の世帯加入率の推移



**建物が8割、家財・家具は2割**

図4は、組合員が加入している損害共済・保険の目的について、事業者別に構成割合をみたものである。全契約のおよそ8割は住宅や納屋・畜舎、アパートなどを保障対象とした「建物」(79.5%)が目的であり、残る2割は「家財・家具」<sup>2</sup>(20.5%)が目的である。

損害共済・保険別で比べると、「建物」を目的とした契約は、「JA共済(火災)」(84.6%)、「農業共済の建物共済」(84.1%)、「民間損保(火災)」(84.1%)が高く、いずれも84%台である。一方、「家財・家具」が目的の契約は、「JA共済(建更)」(22.1%)、「JA・農業共済以外の損害共済」(22.5%)が高く、ともに22%台となっている。

(図4) 損害共済・保険の目的(件数ベース)

	(%)	
	建 物	家財・家具
全体 N=5,578	79.5	20.5
JA共済(建更) N=4,057	77.9	22.1
JA共済(火災) N=409	84.6	15.4
農業共済の建物共済 N=496	84.1	15.9
民間損保(火災) N=465	84.1	15.9
JA・農業共済 以外の損害共済 N=151	77.5	22.5

2 ここでの「家財・家具」を目的とする契約は、「家財・家具」単独の契約である。

(3) 充実させたい保障

**総合医療型、建物（自然災害、満期金あり）、定額年金型がトップ3**

図5は、タイプ別に挙げられた17種類の共済・保険のうち、組合員が充実させたいと考える共済・保険を尋ねたものである。充実させたい保障の上位3項目は、「医療保障（総合医療型）」（55.3%）、「建物保障（自然災害、満期金あり）」（36.5%）、「年金保障（定額年金型）」（36.3%）であった。

① 生命共済・保険（ひと分野）

死亡保障をみると、「死亡保障（貯蓄重視）」（27.4%）、「死亡保障（保障重視）」（22.9%）とも2割台であった。

医療保障をみると、「医療保障（総合医療型）」が5割を超えて突出している。次いで、「医療保障（三大疾病・生活習慣病保障）」（28.8%）と「医療保障（がん専用型）」（27.9%）が2割台であった。「医療保障（健康増進型）」（12.2%）は1割強であった。

年金保障をみると、「年金保障（定額年金型）」が3割台後半であった。対照的に、「年金保障（変動年金型）」は全保障の中で最も低く、5.0%であった。

介護保障をみると、「介護保障（介護費用給付型）」（28.9%）が3割弱、「介護保障（介護サービス給付型）」（19.1%）が2割弱と差がみられた。

その他の生命共済・保険をみると、「こどもの養育・教育資金保障」（12.3%）と「就業不能保障」（10.8%）が1割強、「孫の養育・教育資金保障」（7.3%）が1割弱であった。

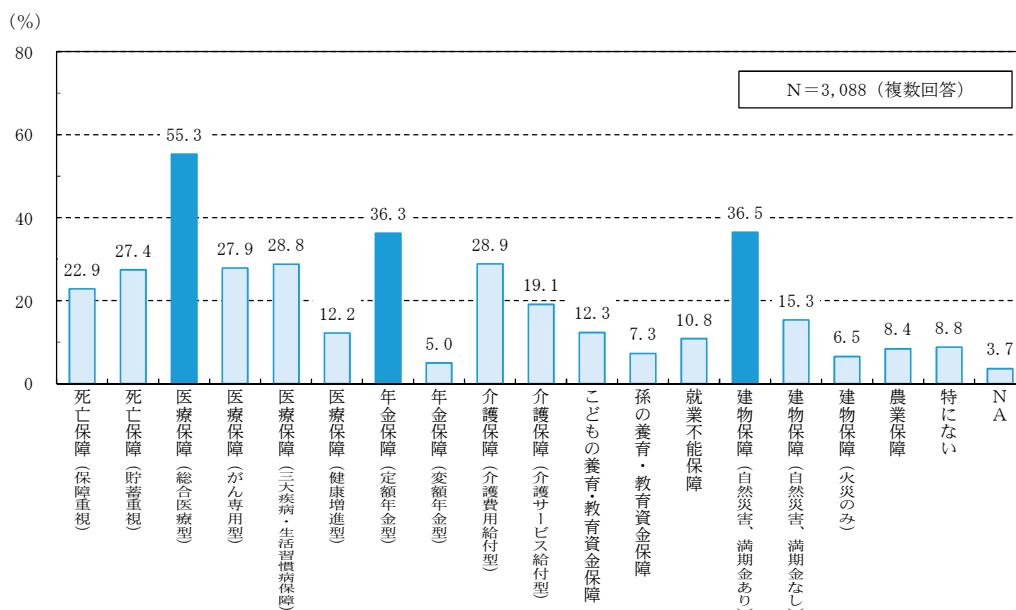
② 建物共済・保険（いえ分野）

「建物保障（自然災害、満期金あり）」が突出しており、「建物保障（自然災害、満期金なし）」（15.3%）は1割台中盤であった。「建物保障（火災のみ）」（6.5%）は1割を下回っている。

③ その他の共済・保険

「農業保障」は8.4%が充実させたいとしている。

(図5) 充実させたい共済・保険の種類



(注) 塗りつぶしは上位3項目。

#### 4. 共済・保険の相談・加入プロセス等に対する意向

##### (1) 共済・保険の情報収集手段

全体の7割弱は営業職員の説明を活用しているが、年代の低下とともに多方面から情報収集する傾向がみられる

表1は、共済・保険の情報収集をする場合の手段について尋ねたものである。全年代合計で見ると、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」（68.8%）が最も高く、「友人・知人、親戚等の評判」（26.9%）、「共済・保険各社のホームページ」（20.9%）と続く。

年代別にみると、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」は、「60～69歳」（76.5%）、「70歳以上」（74.6%）が7割を上回り、高年齢層で回答割合が高く、「40歳未満」（45.7%）は5割を下回っている。

一方、「友人・知人、親戚等の評判」は、年代の低下とともに回答割合が上昇し、「40歳未満」（32.7%）、「40～49歳」（31.4%）は3割を超える。また、「共済・保険各社のホームページ」、「共済・保険の比較サイト」、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（フェイスブック等）」のインターネット関連項目もまた、年代の低下とともに回答割合が上昇し、いずれも「40歳未満」（順に45.7%、24.8%、10.4%）の回答割合が最も高い。さらに、回答割合は低いものの、「来店型店舗（保険ショップ）」は「40歳未満」（6.5%）、「40～49歳」（6.2%）が他の年代より若干高い。

年代が低下するにつれて、営業職員からの共済・保険の情報収集だけでなく、インターネットをはじめ、多方面から情報を収集している傾向がみられる。

（表1）世帯主年齢別 共済・保険の情報収集手段（複数回答）

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明	68.8	45.7	60.5	64.4	76.5	74.6
友人・知人、親戚等の評判	26.9	32.7	31.4	28.1	26.3	23.7
共済・保険各社のホームページ	20.9	45.7	37.0	28.5	15.2	11.0
新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告	14.4	6.8	9.7	17.8	18.2	13.8
共済・保険の比較サイト （保険料比較、保障比較、等々）	13.8	24.8	20.5	14.2	10.9	11.0
来店型店舗（保険ショップ）	4.5	6.5	6.2	4.3	4.3	3.3
ソーシャル・ネットワーキング・サービス （フェイスブック等）上の口コミ	2.8	10.4	5.4	3.0	2.1	0.6
その他	1.6	1.1	1.4	0.9	1.1	2.3
NA	3.9	1.8	1.6	2.5	2.8	5.7
母数（N）	3,088	274	368	433	876	1,012

（注）網掛けは最も高い値（5ポイント以上）。



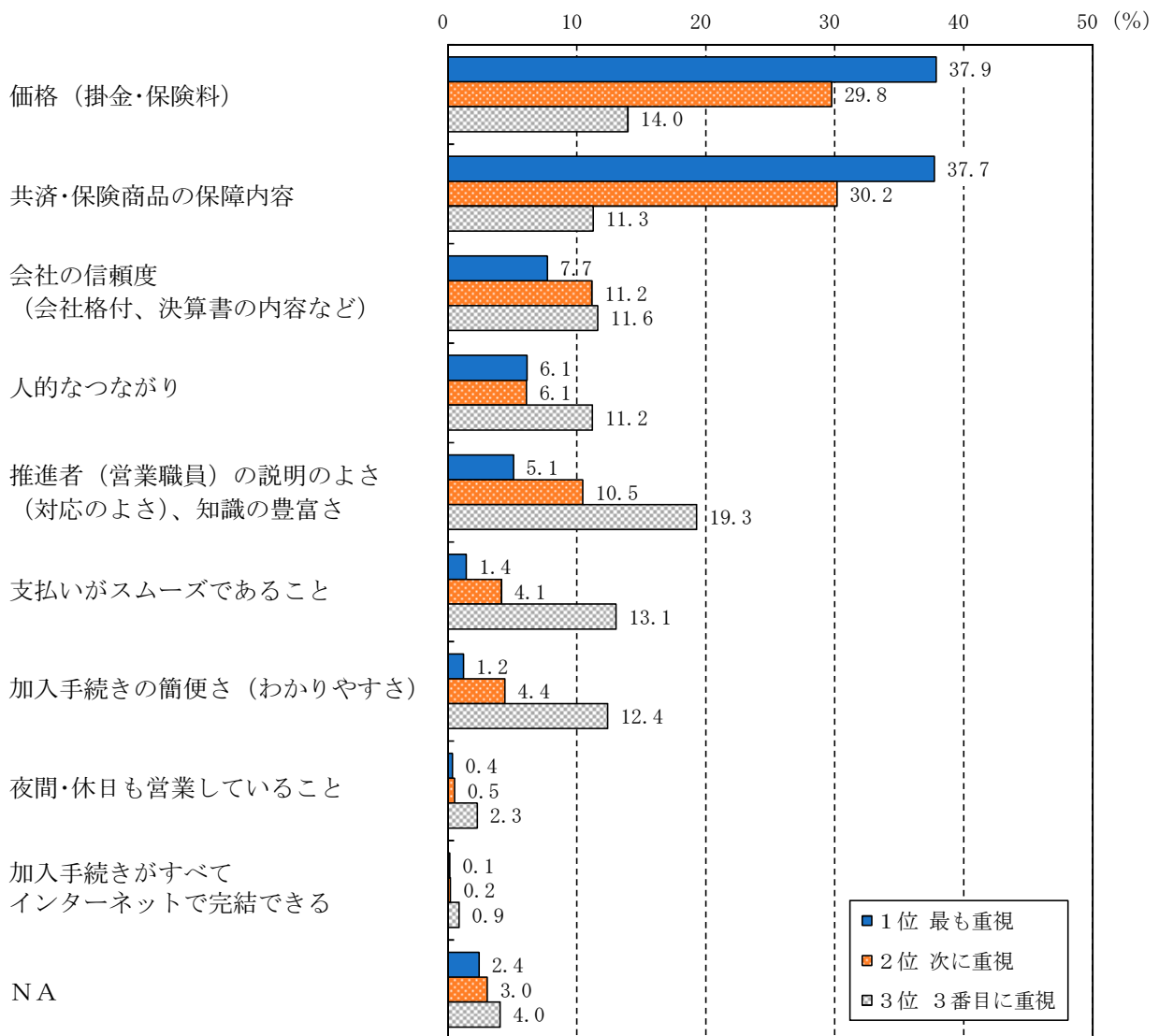
(2) 加入時に重視する項目

**価格（掛金・保険料）と保障内容が2大重視項目**

図6は、組合員が共済・保険の加入時にどのようなことを重視するかについて9項目の中から上位3項目を選択し、順位をつける形で重要度を尋ねたものである。「最も重視」する項目のトップは、「価格（掛金・保険料）」（37.9％）で、「共済・保険商品の保障内容」（37.7％）が僅差で続き、この2項目以外は1割を下回る。また、「次に重視」する項目の上位は、「共済・保険商品の保障内容」（30.2％）に「価格（掛金・保険料）」（29.8％）が僅差で続いており、「最も重視」と同様に、上位2項目は価格と保障内容が突出している。

「3番目に重視」する項目では、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（19.3％）が最も高い。次いで、「価格（共済・保険料）」（14.0％）、「支払いがスムーズであること」（13.1％）、「手続きの簡便さ（わかりやすさ）」（12.4％）の順である。組合員は、価格や保障内容に差がなければ、営業職員の資質や契約手続き面を重視するようである。

（図6）共済・保険加入時に重視する項目の順位



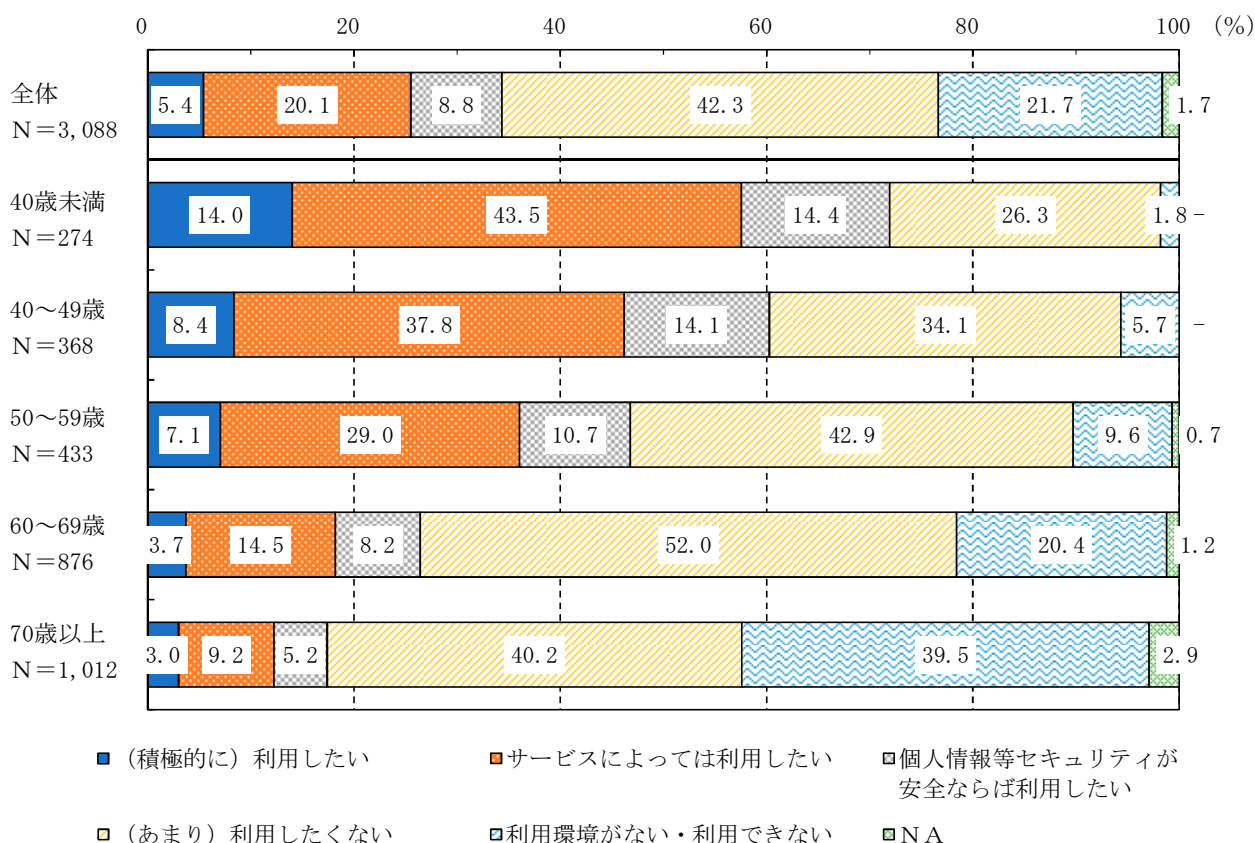
### (3) インターネット利用意向

#### 3人に1人はインターネット手続きを利用したいと考えており、その割合は年代の低下とともに高くなる

図7は、共済の相談・加入時のインターネット手続きの利用意向について尋ねたものである。全体でみると、「(積極的に) 利用したい」、「サービスによっては利用したい」、「個人情報等セキュリティが安全ならば利用したい」を合計したインターネットを“利用したい”世帯は34.3%であり、およそ3分の1を占めている。一方、「(あまり) 利用したくない」(42.3%) のとおり、4割余りはインターネット手続きの利用に消極的で、「利用環境がない・利用できない」(21.7%) も2割余りを占めている。

年代別にみると、“利用したい”は、「40歳未満」(71.9%) は高い関心を持ち、年代の上昇とともに低下し、「70歳以上」(17.4%) は「40歳未満」の4分の1ほどの水準となっている。「(積極的に) 利用したい」のみでも同様の傾向がみられる。年代の低下とともにインターネット手続きへの関心は高くなっている。

(図7) 世帯主年齢別 共済の相談・加入時のインターネット利用意向



**利用したいサービスの上位は「加入内容の確認・照会」、「継続手続き」、「加入内容の変更」**

表2は、インターネットを“利用したい”世帯に対して、利用したいサービスを複数回答で尋ねたものである。全体で見ると、「ご加入内容の確認・照会」(76.8%)が最も高く、“利用したい”世帯の4分の3以上が挙げている。「継続手続き(自動車共済等)」(48.8%)と「ご加入内容の変更(口座変更・解約等)」(48.4%)が5割弱で続き、「事故連絡・支払請求手続き」(38.5%)、「ご加入内容に関する相談」(34.4%)までが3割を超える。

年代別にみると、「ご加入内容の確認・照会」は、年代を問わず回答割合が最も高く、特に「40歳未満」(82.0%)、「40～49歳」(82.1%)では8割を上回っている。

続く項目について、50歳未満は、「ご加入内容の変更(口座変更・解約等)」、「継続手続き(自動車共済等)」と続くのに対し、50歳以上は順位が入れ替わっている。

また、「事故連絡・支払請求手続き」は、「70歳以上」を除く各年代の4割前後が利用したいと考えている。

なお、「70歳以上」は、「継続手続き(自動車共済等)」(49.2%)、「新規加入に関する相談」(12.8%)を除き、すべての年代で最もインターネット手続きの利用に消極的であることがうかがえる。

(表2) 世帯主年齢別 インターネットで利用したいサービス(複数回答)

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
ご加入内容の確認・照会	76.8	82.0	82.1	73.7	78.3	66.5
継続手続き(自動車共済等)	48.8	44.0	46.2	53.7	52.8	49.2
ご加入内容の変更(口座変更・解約等)	48.4	56.0	56.5	48.3	41.7	39.7
事故連絡・支払請求手続き	38.5	40.0	43.0	38.0	39.6	30.7
ご加入内容に関する相談	34.4	36.0	36.3	32.7	35.7	31.3
新規加入の申込	17.6	25.5	21.5	15.1	13.6	12.3
新規加入に関する相談	16.3	21.0	19.3	10.7	17.9	12.8
その他	0.7	1.5	—	1.0	—	1.1
NA	1.0	1.0	—	1.0	0.4	2.8
母数(N)	1,061	200	223	205	235	179

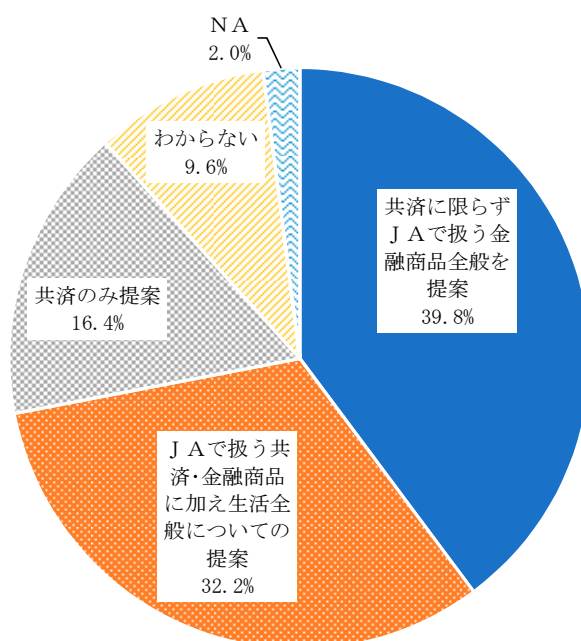
(注) 網掛けは最も高い値(5ポイント以上)。

(4) JA職員に期待する提案内容

組合員は共済情報に限らず金融商品全般や生活全般についての提案を期待

図8は、直近1年間に「JAの職員（LA等）の訪問を受けた」と回答した世帯に対し、JA共済の説明に来るJA職員（LA等）に期待する提案内容について尋ねたものである。「共済に限らずJAで扱う金融商品全般を提案」（39.8%）がほぼ4割を占めて最も高い。また、「JAで扱う金融商品全般に加え、生活全般について提案」（32.2%）は3割余り、「共済のみ提案」（16.4%）は1割半ばであった。JAの職員（LA等）は、共済のみの提案だけでなく、JAで扱う他の金融商品も含めた提案や、JAが行っている生活全般の事業・活動などの幅広い情報の提供が求められている。

(図8) JA職員に期待する提案



(注) 母数はN=2,037である。

## 5. 老後生活や被介護に対する不安意識

### (1) 老後生活に対する不安

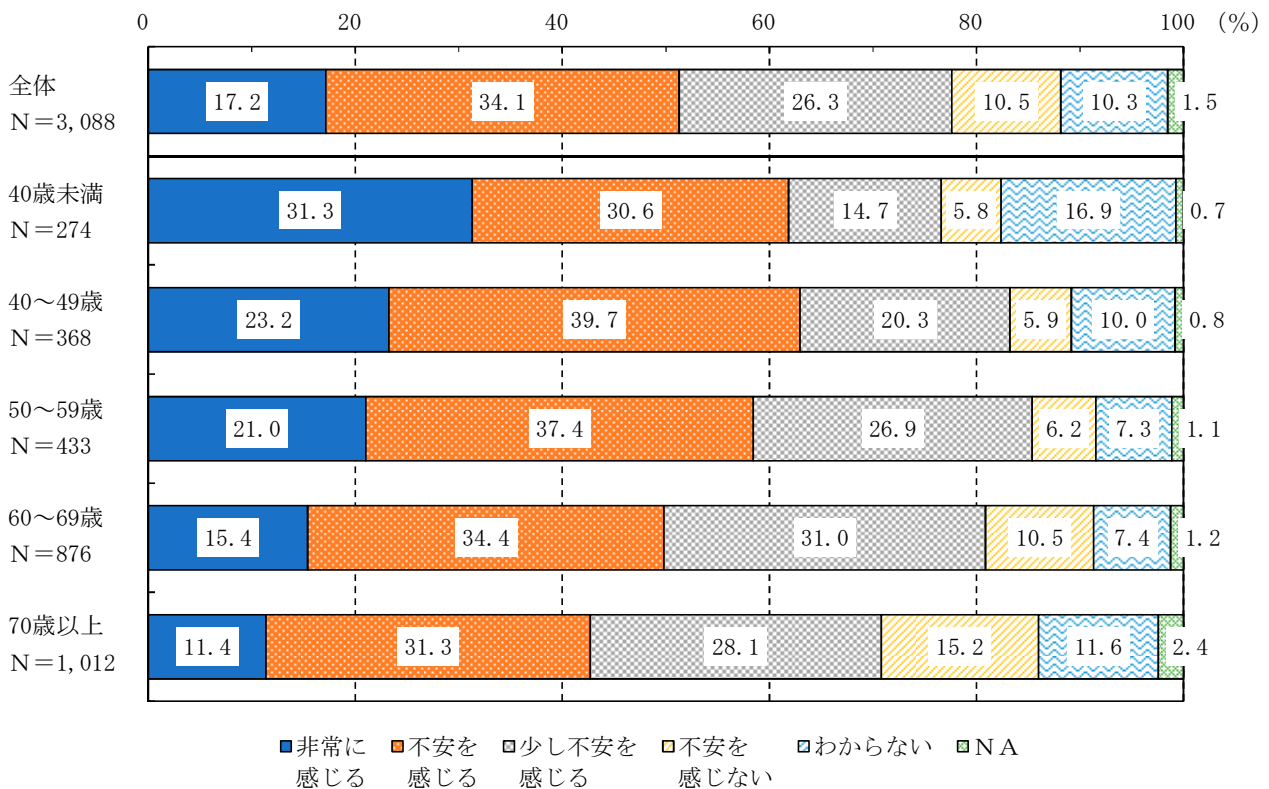
#### 4人に3人余りは老後生活に不安を感じており、不安のピークは50歳代

図9は、自分の老後生活にどの程度不安を持っているのかを尋ねた結果である。全体でみると、「非常に不安を感じる」(17.2%)、「不安を感じる」(34.1%)、「少し不安を感じる」(26.3%)を合計した“不安を感じる”と回答した割合は77.6%であり、4人に3人余りが老後に不安を感じている。

年代別でみると、“不安を感じる”の回答割合は、「40歳未満」(76.6%)、「40～49歳」(83.2%)、「50～59歳」(85.3%)まで上昇し、50歳代をピークに、「60～69歳」(80.8%)、「70歳以上」(70.8%)と年代上昇とともに低下している。

「非常に不安を感じる」に限ると、「40歳未満」(31.3%)が最も高く、次いで、「40～49歳」(23.2%)、「50～59歳」(21.0%)、「60～69歳」(15.4%)、「70歳以上」(11.4%)と、年代の上昇につれて低下している。

(図9) 世帯主年齢別 老後生活に対する不安



**公的年金への不安が全世代で高い他、60歳未満は「退職金・企業年金」、「仕事確保」、「経済的準備の不足」、60歳以上は「健康」、「死別後の独居」、「こどもからの援助が期待できない」が不安**

表3は、老後生活に“不安を感じる”世帯に対し、その理由を複数回答で尋ねたものである。「国民年金、厚生年金、国民年金基金（みどり年金等）、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと」（71.9%）が最も高い。次いで、「健康を害し、日常生活に支障がでること」（54.7%）が続き、以下、「自助努力による経済的準備が不足すること」（34.4%）、「配偶者に先立たれること（独居になること）」（32.1%）までが3割を上回っている。

公的年金や「勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと」への不安は、60歳未満の回答割合が60歳以上に比べて高い。「働きたくても仕事が確保できないこと」も60歳未満まではやや高く、60歳以上と差がみられる。

また、「自助努力による経済的準備が不足すること」に対する不安は、年代を問わず3割台であり、60歳未満でやや高い。

一方、「健康を害し、日常生活に支障がでること」や「配偶者に先立たれること（独居になること）」、「いざという時にこどもからの援助が期待できないこと」、「インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること」への不安は、60歳以上の回答割合が60歳未満より高い。また、「利息・配当収入が期待通りにならないこと」に対する不安についても、60歳以上が若干ではあるが高くなっている。

（表3）世帯主年齢別 老後不安の内容

(%)

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
国民年金、厚生年金、国民年金基金（みどり年金等）、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと	71.9	85.9	87.0	79.4	68.8	60.6
健康を害し、日常生活に支障がでること	54.7	38.0	41.2	46.8	63.0	60.9
自助努力による経済的準備が不足すること	34.4	36.6	36.0	39.6	33.2	31.5
配偶者に先立たれること（独居になること）	32.1	23.5	22.7	21.7	37.7	38.7
いざという時にこどもからの援助が期待できないこと	23.3	11.3	14.6	19.8	28.7	26.4
勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと	21.7	40.4	36.7	31.8	14.7	11.1
インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること	18.7	13.1	9.4	14.2	22.9	22.0
利息・配当収入が期待どおりにならないこと	15.8	10.8	14.9	13.1	17.2	16.9
働きたくても仕事が確保できないこと	15.1	18.3	18.2	22.5	13.9	9.6
配偶者に先立たれること（相続に関すること）	10.2	7.5	5.5	9.6	10.3	13.3
家族との人間関係がうまくいかないこと	4.2	6.1	2.9	3.2	4.5	4.5
住居が確保できないこと	1.5	5.6	1.9	0.5	1.1	0.7
その他	2.7	2.3	1.9	2.9	2.1	3.3
わからない	0.4	0.5	0.6	0.5	-	0.7
NA	0.5	-	-	-	0.7	1.0
母数（N）	2,397	213	308	374	719	728

（注）網掛けは最も高い値（5ポイント以上）。

(2) 被介護に対する不安

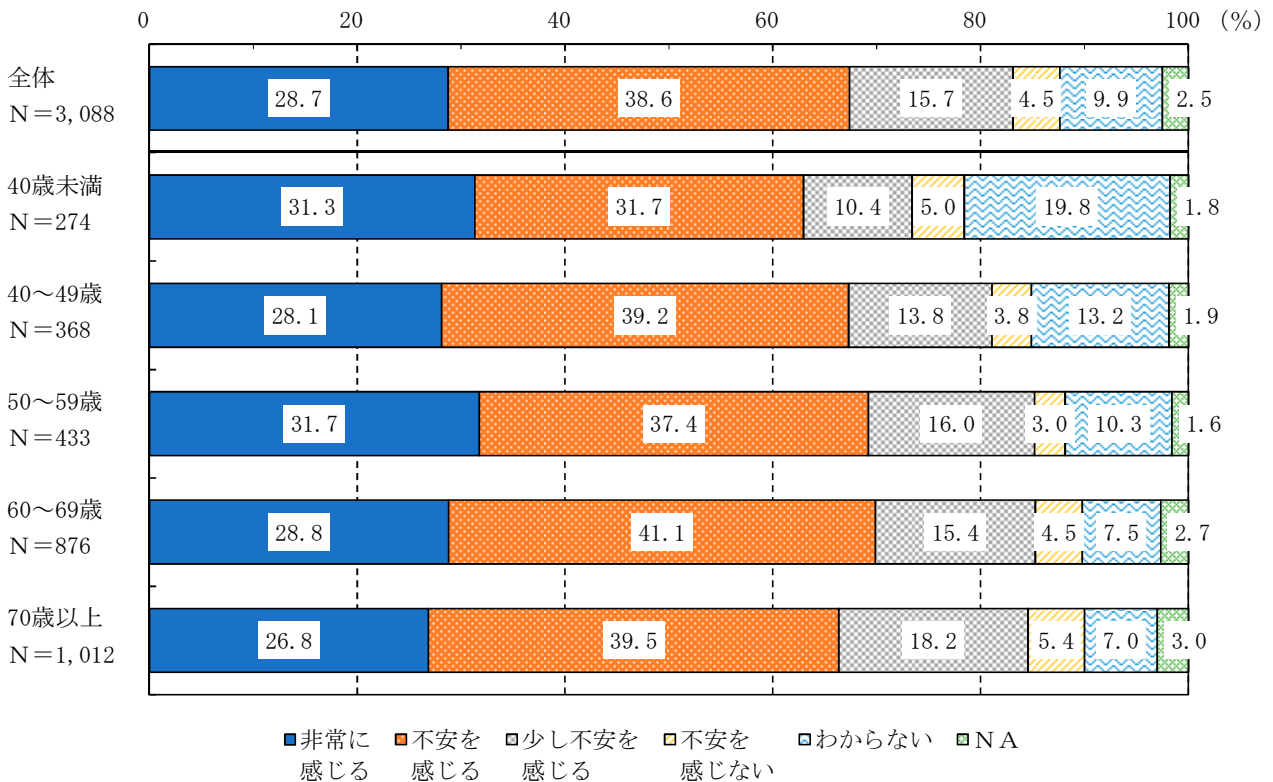
**将来の被介護に不安を感じる人は8割強、特に50歳以上が不安を感じている**

図10は、仮に自分が将来介護される状態になった場合を考えると、どの程度の不安を感じるかについて尋ねたものである。「非常に不安を感じる」、「不安を感じる」、「少し不安を感じる」を合計した“不安を感じる”と回答した割合は83.0%であった。

年代別にみると、“不安を感じる”の回答割合は、「40歳未満」は73.4%であるものの、以降の年代は、「40～49歳」(81.1%)、「50～59歳」(85.1%)、「60～69歳」(85.3%)、「70歳以上」(84.5%)と8割を上回り、特に50歳以上が不安を感じている。

「非常に不安を感じる」に限ると、「40歳未満」(31.3%)と「50～59歳」(31.7%)の回答割合はやや高く3割を上回っているものの、「40～49歳」(28.1%)、「60～69歳」(28.8%)、「70歳以上」(26.8%)は2割台後半となっている。

(図10) 世帯主年齢別 被介護への不安



家族へのさまざまな負担増に対する不安が上位であり、その割合は年代の低下とともに上昇している

表4は、将来の被介護に“不安を感じる”と回答した世帯に対し、被介護不安の内容を尋ねたものである。全体で見ると、家族への負担に関する不安が上位に並び、「家族に精神的な負担をかけること」(76.8%)が最も高く、「家族に肉体的な負担をかけること」(69.3%)、「家族に経済的な負担をかけること」(66.1%)、「家族の時間を拘束すること」(52.7%)が続く。家族への負担増にかかわる4項目は、いずれも「40歳未満」または「40～49歳」の年代で高く、反対に「70歳以上」は最も低くなっている。

家族への負担増以外の項目では、「認知症になり、家族等がわからなくなること」(45.2%)の割合が高く、半数弱を占める。「60～69歳」が50.4%で最も高くなっており、その他の年代も4割を超えている。

また、「適切・良質な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと」(30.4%)、「福祉施設が少なく、入居できるかどうかかわからないこと」(26.9%)のように、外部の介護サービスに対するハード、ソフト両面への不安も3割前後となっている。これらの不安は60歳以上でやや高くなっている。

そのほか、「日常的な財産の管理や処分が十分できないこと」は「40歳未満」(18.1%)が最も高く、「50～59歳」(10.5%)が最も低い。

(表4) 世帯主年齢別 被介護不安の内容

(%)

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
家族に精神的な負担をかけること	76.8	86.3	83.0	78.6	78.6	70.1
家族に肉体的な負担をかけること	69.3	75.0	80.3	71.3	70.7	62.4
家族に経済的な負担をかけること	66.1	83.8	80.3	70.5	64.8	56.6
家族の時間を拘束すること	52.7	56.4	60.3	52.0	54.7	48.4
認知症になり、家族等がわからなくなること	45.2	44.1	41.3	43.7	50.4	43.0
適切・良質な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと	30.4	27.5	24.7	27.6	32.1	32.7
福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと	26.9	25.0	21.7	24.1	29.6	27.6
自助努力による経済的準備が不足すること	23.1	29.9	30.7	27.3	22.6	17.8
介護をしてくれる家族がいないこと	18.0	13.7	15.0	18.0	17.7	19.8
活動能力が低下し、社会とのかかわりが少なくなること	17.4	12.3	16.0	13.9	19.9	18.9
日常的な財産の管理や処分が十分できないこと	14.1	18.1	12.7	10.5	16.2	14.3
介護サービスや介護を受けるようになったあとの財産管理について、どこに相談したらよいかかわからないこと	7.8	10.3	6.0	6.4	9.0	7.1
自宅に介護する場所がないこと	7.4	12.3	9.0	8.6	5.7	6.7
わからない	0.2	1.0	0.3	-	-	0.3
NA	0.3	-	-	-	0.4	0.5
母数(N)	2,566	204	300	373	758	869

(注) 網掛けは最も高い値(5ポイント以上)。